

生活衛生関係営業の最近の動向 (新聞記事)

節電で勤務体系見直し

NTT 半日在宅を導入
協和発酵 海外に研究員派遣

秋以降継続も視野

週休3日	
コマツ	東京本社で7～9月に週休3日制。階ごとに土日以外の休業日を設定
図工印刷	6～9月は水曜も原則休業
サマータイム	
東京証券取引所	7～9月に市場業務以外の担当者の就業時間を1時間前倒し
輪番休業	
キュービー	7～9月に本社でフロアごとに輪番休日
休日延長・シフト	
アステラス製薬	本社の営業以外の部門で8月に10日連続で一斉夏季休暇
住友生命保険	支社・支店で土曜に出勤して平日休む「店舗休業」制度を7月に導入
自動車各社	7～9月の休日を木・金曜日に
その他	
ワタミ	本社勤務の従業員が「マイボトル」持参。社内の自販機や冷蔵庫を一部停止

N・Tは持ち株会社の本社ビル（東京・千代田）で、フロアごとに午前午後在宅勤務を導入する。対空は持ち株会社の本社勤務のほぼ全員に相当する約300人で、午前で移動時間も含めると対空業務が毎日、半日出出前後の出社は定時的に入れ替わる。在宅での勤務時間は原則3時間

社しないフロア単位で
電氣を使わず節電効果を
高める。

関内の電力消費は、割合
 のライスは店舗の割合
 は、約4割。家庭は約3
 割に占める。政府は口
 需需要に求める原則5%
 の節電要請に応じ、
 は、工場だけでなくオ
 イスでの節電対策が不
 欠。しかし、在勤勤務
 入により家庭の節電消
 量は増える懸念もある。
 NNTは始業時間の一時
 間、節電でなくとも組
 せるとして、節電要
 につながらずと判断した。

東武の会社がたまたま、他の
電力会社の原価を正確に算
出できず再開が難しくなっ
てしまった。電力不足はこ
うして続くと可能性があり
、固定の対応が日常化す
る中で、事務職や研発職
も電力不足のなかで、必要
な効率的な働き方を、配
換が迫られている。企業
は今回の失敗を通して、
在勤務が取りやすい、働
き場環境に近づけていき
たい（NNT）との姿勢
に傾いている。

対応に研究部門の強化に
の契機をつくった。東京
「チバク（東京都市研
市、ならびに日本にあつた
研究の研究者約20名全
6月から約3カ月間、ア
シアにある海外の研究
に派遣する。電力不足
に配慮して研究や実験
に従事してもらう。前日
間の午後にも派遣制度
を継続保持する。

「ユツタは7月9日の3
力局、中京本社と連係
3日制導入する。土・日
日曜以外の休業日とする。

「ロフエ」に一日ずつ設備の改善を図る印刷は本社で、6月、水曜日を加えて「週休五日」をとする。

工場は休日を木・金曜日に振替える自動車業界では、トヨタ自動車は、ほか日産自動車やホンダ、マツダ、スズキなどに次ぐ7日1週間勤務体制をとる。スズキなどが事務部門を除き、金・土曜日を二日に木・金曜日に振替える。日産は本社で例年1週間勤務体制の休みをもう週間勤務とす。

在勤勤務や余暇の増減

は新たな消費や需要の呼びかけ、日本と合研所との井りびるような可能性もある。日本総合研究所の井りびる執行役員は「スマートフォン（高機能携帯電話）などの携帯端末のほかに、個人が仕事に集中しやすいスペースを確保する」ことを提議し、業務を効率化するために活用される可能性がある」と指摘。業務を効率化するための情報機器の普及や、在宅勤務など付加価値を生み出す外で仕事をすると人々を支えるための市場が広がりを示した。

福島第1原発事故は収

協和発酵キリンは節電

二 日曜日以外の休業日を

在宅勤務や余暇の増加

加
—
がりそつだ。

生肉提供する飲食店

半数、衛生基準守らず

省調査
労調
厚5月

今年5月時点で生食用の牛肉と馬肉を取り扱っていた全国の飲食店計1万4708施設のうち、7622施設(51・8%)が厚生労働省の衛生基準を満たしていなかったことが14日、分かった。食

肉処理業や食肉販売業も3分の1は衛生基準を満たしていなかった。立ち入り調査を実施した自治体は販売を中止するよう指導したという。

が全国の自治体に立ち入り調査を求めている。同省によると、5月時点で飲食店は77万4352施設。うち1万4708施設(1・9%)が生

7622施設が満たしていなかった衛生基準の項目は「大腸菌などの自主検査を実施していない」が6663施設(87・4%)で最も多かった。次いで「器具の洗浄消毒に83度以上のお湯を使っていない」が3873施設(50・8%)、「トリミング(表面の削り取り)処理ごとに、器具の洗浄消毒などを実施していな

い」が2607施設(34・2%)の順。都道府県別にみると、和歌山では生食用を提供していた全171施設が衛生基準を満たしていなかった。熊本は提供施設が1594施設と最多だが、満たさなかったのは85施設(5・3%)で最も割合が低いなど、ばらつきが大きかった。

被災地 腐った魚からハエ、避難所でダニ

東日本大震災の被災地でハエや蚊、ダニの発生を抑えようと、自治体やボランティア団体が殺虫剤散布などに取り組んでいる。東北地方の梅雨入りが進む中、水産加工場から流出した魚が腐るなどしてハエが大発生したり、避難所の寝具についている。食中毒や感染症にもつながりかねず、関係者は「時間との戦い」と対策を急いでいる。

「しみ漬漬所が臭く見えるほどのハエの大群を見た時はぞっとした」。宮城県気仙沼市大浦地区のカキ養殖業者の女性(75)は、気温が上がり始めた5月半ば以来、食べ物や洗濯物をすくうと、室内にハエ取り紙をつるなど対策に躍起だ。

同市の一部では、津波

虫退治苦戦



側溝に殺虫剤を散布する石巻市職員(9日、宮城県石巻市)

の被害に遭った水産加工場などから流れ出したサシマやイカなどが、がれ場になった。大きいものは体長2メートルもある。

同市は今日1日から殺虫剤の散布を開始。市環境課の担当者「散布しただけでは、ある程度発

梅雨前、衛生悪化を懸念

立ち上げたのは、同市で活動中のボランティア団体で構成する石巻災害復興支援協議会。毛布や布団を干さずに使い続ける避難所が多く、ダニやカビの発生が目立ち始めた。避難所となつてある小学校の教室では布団乾燥機10台をフル稼働。ボランティアの女性(29)は「高温多湿な時期なので、繰り返し続けていきたい」という。

被災地で害虫駆除に取り組む日本ベストコントロール協会(東京)によると、ハエは病原性大腸菌などを媒介するおそれがある。ダニはアレルギー症状を悪化させかねている。

と気をも

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県石巻市で19日、復興に向けた街づくりの在り方を商店主らが話し合う拠点にしようと、「石巻まちカフェ」が開店した。記念イベントに地元の商店主ら約70人が参加し、「街の復興につなげたい」と声を上げた。

カフェは東北学院大准教授の桜井一弥さん(38)らの呼びかけで、地元建築家らが市中心部の商店街の空きテナントを借りて運営。コーヒーなどを無償で提供する。

同日のイベントでは桜井

石巻の復興 話す場を

カフェ、空きテナントに開店



「石巻まちカフェ」で開かれたバイオリンコンサート(19日、宮城県石巻市) 写真 斎藤一美

さんが「お茶を飲みながら、う場にしたい」とあいさつ。気軽に地域の将来を話し合 仙台市出身のバイオリン奏

者、柴生田桂子さん(43)のコンサートも開かれ、住民らが静かに耳を傾けた。カフェを訪れた精肉店経営、亀山真一さん(55)は津波で店内の冷蔵設備が壊れ、営業再開の道筋はまだ決まらない。それでも「復興しよう」と頑張る商店街の仲間の背中に励まされる」と亀山さん。「老若男女問わず、このカフェでざっくばらんに意見交換し、復興につなげたい」と話した。

カフェは当面週3日程度開店、7月中旬までには常設とする予定。

業界団体による主な節電対策

日本自動車工業会
7～9月の間、木、金曜日を一律休業日に。全国の工場などが対象。本社など関係部門の休業日は各社の判断
全国清涼飲料工業会
7～9月に東京電力管内では25%以上、中部電力管内では15%以上の電力削減を目指し輪番節電を実施
上記の削減目標を達成するため、自販機の冷却停止などの手法を各社が策定
日本フランチャイズチェーン協会
店舗電力の30%削減（東京電力・中部電力管内で7～9月平日の9時～20時）
店頭看板などの照明は「まちの安全・安心」の確保、経済委補助ムードの払拭を目的に店舗ごとの立地状況を踏まえ夜間も点灯

東日本大震災に端を発した今年夏の電力不足問題。政府の節電要請を受け、自動車業界は休業日を木曜、金曜にずらし、飲料業界も自販機の冷却時間を短縮する。通常、業界が足並みをそろえて生産や販売を調整することは、独占禁止法上の問題をはらうが、今回、公正取引委員会は容認する方針。ただし非常時対応といえども、業界団体を通じて情報交換や、企業間の協力には独禁法違反の疑いがある。十分な注意が必要だ。

飲料業界は1995年ごろから、午後1時から4時まで自販機を停止するよう自主的に自販機を設定していた。電力不足の夏を迎え、全国清涼飲料工業会は東電管内の自販機については冷却時間の短縮を進め、各社の最大使用電力を前年比で25%以上削減することを決定した。

「削減目標を決める際、メーカー間の調整は大変だった」。同工業会では、これに関わった関係者は明かす。実は自販機ビジネスは飲料メーカーの利益の源泉だからだ。自販機は、特売をするスーパーなど小売店向けの販売よりも利益率が高い。だが、冷却時間の短縮を進めれば「外気温によっては、冷やし方が足りない」と感じる消費者も出

た。飲料業界は1995年ごろから、午後1時から4時まで自販機を停止するよう自主的に自販機を設定していた。電力不足の夏を迎え、全国清涼飲料工業会は東電管内の自販機については冷却時間の短縮を進め、各社の最大使用電力を前年比で25%以上削減することを決定した。

「認可ケースを明示」
飲料業界は1995年ごろから、午後1時から4時まで自販機を停止するよう自主的に自販機を設定していた。電力不足の夏を迎え、全国清涼飲料工業会は東電管内の自販機については冷却時間の短縮を進め、各社の最大使用電力を前年比で25%以上削減することを決定した。

「認可ケースを明示」
飲料業界は1995年ごろから、午後1時から4時まで自販機を停止するよう自主的に自販機を設定していた。電力不足の夏を迎え、全国清涼飲料工業会は東電管内の自販機については冷却時間の短縮を進め、各社の最大使用電力を前年比で25%以上削減することを決定した。

「認可ケースを明示」
飲料業界は1995年ごろから、午後1時から4時まで自販機を停止するよう自主的に自販機を設定していた。電力不足の夏を迎え、全国清涼飲料工業会は東電管内の自販機については冷却時間の短縮を進め、各社の最大使用電力を前年比で25%以上削減することを決定した。

「認可ケースを明示」
飲料業界は1995年ごろから、午後1時から4時まで自販機を停止するよう自主的に自販機を設定していた。電力不足の夏を迎え、全国清涼飲料工業会は東電管内の自販機については冷却時間の短縮を進め、各社の最大使用電力を前年比で25%以上削減することを決定した。

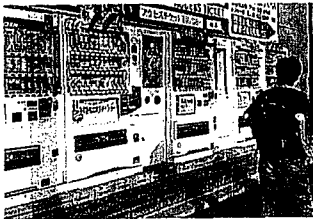
夏の節電対応
企業汗かく

団体指針「強制」は不可
独禁法と背中合わせに
情報交換や協力にも注意を

あくまで自主的な取り組みに
任す方針だ。

経済産業省は3月の震災発生直後、690の業界団体に節電への対応を要請した。こうした流れを受けて公取委も4月、電力削減のために業界団体が企業行動指針をまとめる場合、「独禁法上問題がない」と認めるケースを明示した。

ただ、政府が求めた節電に「対応するから」という業界内では、震災を受けての非常時対応といえども、生産数量やコスト情報の交換はカルテル行為の疑いになるからだ。独禁法に詳しい長嶋・大野・常松法律事務所の渡辺理子弁護士は「生産状況や計画を話し合



満飲料自販機は冷却停止時間を延長し節電に努める。

法務
インサイド

公取委が示した業界団体が実施しても独禁法上問題とならない主なケース
①政府から示された削減目標を達成するよう各企業に要請
②期間に限定して実施する企業をいくつかのグループに分けて電力のピークカットをする
③業界全体の平日営業時間帯の削減目標を達成できるよう各社の休業日を日曜調整する
④業界全体で電力使用のピークを抑えるために、休業日や営業時間をずらす調整をする際の時間や期間を示すこと
⑤省エネ設備の自発的な導入を各企業に促すこと
⑥照明の照度や冷房の温度などについて申し合わせる
⑦各社の休業日や営業時間の変更について業界団体のウェブサイトで公表すること

えば生産調整につながりかねない目的が正当であつても、情報交換は最小限にとどめるべき」と指摘する。

海外からの指摘も
企業カルテル事件は業界団体が舞臺になつてゐるものが多い。森・浜田松本法律事務所の手部営業部長は「一期間を区切る必要があるが、業界団体で決めた内容は公表し、話し合いのプロセスは記録を残しておくべき」と話す。

震災復興に向けた企業間の協力にも注意が必要だ。地震の翌週から新日本製鉄の法務部には各事業部から「こういう協力をしてもいいか」という問い合わせが相次いだ。新日鉄は生産設備への被害が大きかった住友金属工業の大手自動車向け鋼板の代替生産を請け負うなど協力を深めた。

新日鉄と住友金属は、経営統合交渉とそれに伴う公取委の審査が進行中。統合したかのように業務を行うことは独禁法違反に当たる。こうした

行為を業界では「リストルが鳴る前に走り出す、フライングに例え「ガンジャントン」という。

新日鉄は統合協議人になり、表した直後から「ガンジャンピングについて社内詳しく説明した（法務部）。こうした事前の社内教育も重要になり、現場が震災支援で悩むことはなかった」（佐久間 雄一郎執行役員）という。

公取委が特定の行為を「独禁法違反にあたらない」と明言したとき、ある弁護士は「震災の影響を考慮し、踏み込んだ指導がなかった」と述べた。ただ、仮に国内に競争上の協力を促すムードがあつたとしても「海外の独禁法当局から指摘される可能性は考えなくてはならない」（渡辺弁護士）。

海外からのカルテルに対する制裁金は多額にのぼり、企業の経営にも大きな影響を与えかねない。思わぬところで、節電、復興に水を差さないためにも、企業はこうした法的リスクに目を凝らす必要がある（山下 豊）

傍聴席

第二東京弁護士会の
倒産法研究会副代表幹事
柴田 義人氏(45)



被災企業の再生案提出に余裕を

今後増えそうだが、「風評被害が回復しないうちは収入の見通しもたらず、スポンサー探しも困難」という。「拙速な運用で再生が失敗し、破産案件が相次ぐ事態は避けたい」と力を込めていた。

◎「東日本大震災の被災企業には、民事再生手続きの申し立てから1年たって再生計画案を提出してもよいことにすべきだ」と話すのは、第二東京弁護士会の倒産法研究会で副代表幹事を務める柴田義人氏。手続き迅速化のため、近年は3カ月程度で裁判所に提出させる運用が目立つ。

◎被災地の旅館やホテルの再生手続き申し立てが

集団食中毒事件で提供店激減

適切に処理すれば生肉を提供できる(東京池袋駅前) (一龍月報)

「全国的に自粛」
この辺でユッケを出す店はほとんどなくなった。焼肉店などが密集するJR新大久保駅(東京・新宿)近くにある韓国料理店の男性店員は話す。日本経済新聞の取材に対し、同駅やJR新宿駅付近で「ユッケ」の集団食中毒事件(提供している)とされたのは33軒中1軒のみ。全国焼肉協会



食中毒で死傷者出ても…

刑事責任追及、難航も

食中毒で死傷者が出た場合、捜査当局は業務上過失致死傷容疑での立件を検討するが、捜査は難航するケースが多い。原因となる菌が付着した食品が残っていないことが多く、汚染された経路の解明など状況証拠の積み重ねが必要になるためだ。

状況証拠、積み重ねが必要

出されており、納入以前に菌が付着していた疑いが強まっている。だが「具体的にどの作業や工程で付着したかの立証はこれから」(捜査幹部)というのが現状だ。

菌の感染源が特定できても、過失を問うには死になどの重大な結果を予測できたとする予見可能性や被害を回避できたという「結果回避義務を立証する必要がある。このため「業界の慣例」で作業を進めていた場合、刑事責任を問うのは簡単ではない。(捜査幹部)との声もある。

消えた生肉メニュー

衛生基準徹底へ法規制

(東京・北の中井孝次事務局長は「全国的に自粛している状況」という。ただメニュー表に「販売中止」の紙を貼りながら、提供している店もある。都心部にある焼肉店の男性店員(42)はメニューから外しているが、品質には自信があるとして常連客から求められれば出しているという。今回の集団食中毒を受けた生肉を客に提供することとは違法ではない。



衛生基準を満たして提供していた飲食店の割合

順位	店名	割合
1	和歌山	100.0%
2	群馬	99.5
3	鳥取	99.4
14	大阪	79.8
18	東京	78.5
45	福分	12.6
45	熊本	12.6
47		5.3

旧厚生省は1998年9月、生肉の提供に際して、肉の表面を削る「トリミング」処理や温度管理方法など衛生基準を全国に自治体に通知。「龍」には様々な難関が付きかねない。トリミングもせず切り分け、さらにユッケの状態を取り置くのは自治体間で大きな差があることが判明した。

だが集団食中毒をきっかけに「衛生基準は初めて知った」という飲食店は多い。

自治体間で差

厚生省が5月に生食用肉を提供している飲食店に緊急立ち入り調査を708施設のうち、衛生基準に適合していないのは7622施設(51.8%)。馬刺しで有名な熊本県は「生で提供してはいけない」と指導するが、和歌山県は調査した全店が満たさないなど、自治体間で大きな差があることが判明した。

なぜ衛生基準が周知されなかったのか。厚生省は2007年に「飲食店は加熱調理用の食肉を生食用として提供しない」と云々を通知していた。だが、この通知について、ある自治体の担当者「トリミングしても生食と提供できない」として提供できないことになったと判断した。飲食店には「生で提供してはいけない」と指導するが、

衛生基準を伝えなかった」と明かす。一方で基準を認識していながら「基準は行政指導で罰則がなく、従わない飲食店もある」(近畿地方の担当者)という。このため同省は基準を食品衛生法に基づく規制に格上げする方針だ。同時に「衛生基準を満たしても生肉は感染のリスクがある。特に乳幼児や高齢者は重症化する恐れがあり、食べないように注意してほしい」と、消費者への啓発に努めている。

ホテル、格安プランやプール値引き

英会話学校、夏季講座の入会金半額

「アフター4」商機狙う

夏の電力不足に対応した節電対策の一端で終業時刻を繰り上げる企業が増える中、これまでより早く退社する会社員らをターゲットにした新サービスが相次いで登場している。夕方の時間帯に限り料金を割り引くなどして、新たな消費を掘り起こす。東日本大震災の発生以降、落ち込んでいる売上げの回復につなげる狙いだ。

節電で早帰り 会社員らに照準

プリンスホテルは箱根「郊の6ホテルで格安の宿」を発売した。仕事や雑用、大機など都内近「泊プラン」「アフター4」を早めに終えた金曜日の夕方に都内などを出発してホテルに向かい、週末をリゾートで過ごす余暇の過ごし方を提案する。



（東京都世田谷区）
早めに来店すると飲み物を半額にする店もある

ザ・プリンス箱根（神奈川県箱根町）の場合、ダブルルームで通常1人2万2000円の宿泊料を食事込みで1万3000円にする。翌日ゆっくり過ごせるようチェックアウトの時刻も午後1時に設定した。同社はこうした近郊のリゾートホテルの取り組みで、都心部の

系列ホテルの震災後の落ち込みを挽回する。

京王プラザホテル（東京・新宿）は退社時刻が早まった仕事帰りの利用客を見込み、ホテル内のプールの平日料金を割り引く。6月25日から9月4日までの夏季限定で、4000円の入場料を午後3時以降の入場者は2000円に、午後5時以降は1000円にする。既に近隣の企業への営業活動を始めた。

「アフター4」を習い事に使う人を想定した動きもある。英会話教室を運営するGABAは7月

1日から「夏の短期集中プラン」を始める。契約した授業のコマ数を受講できる期間を通常の3、6カ月から1カ月に短縮する。代わりに1コマ当たりの単価を1〜2割下

げて、通常は3万1500円の入会金も半額にする。

新入会生の募集時期に震災が発生したため、例年より生徒数が減少している。同社は「この夏は退社後の時間を自己投資にあてる人が多い」（マーケティング部）とみて新プランを設定した。外食各社も新たな需要

の掘り起こしに熱心だ。が閉店まで半額となる。コロナイド東日本（横浜

市、五十嵐茂樹社長）が運営する居酒屋「北の味」紀行と地酒「北海道」は関東41店舗で、飲み物の割引サービスを始めた。午後4時から6時までに来店すると生ビールやサワー、ハイボールの料金勢をかける。

総務省が発表した4月の実質消費支出（2人以上の世帯）は前年同月比で3・0%減少した。震災後、消費者心理の冷え込みが続いており、サービス各社は今夏に反転攻

経済産業省が検討している来夏の電力需給対策案が20日、明らかになった。企業の節電を促すため節電分の電気料金を割り引く制度の導入が柱。自家発電を支援するため電力会社に電気の一定量を卸電力取引所から調達することも求める。東京電力管内など来夏も電力不足が続く懸念があるため、今夏より生産活動への影響が小さい対策を導入し、電力不足が原因の産業空洞化を防ぐ狙いだ。(卸電力取引所は3面「きょうのことば」参照) 関連記事5面に経産省が22日に開く産業構造審議会(経産相の

経産省、来夏の電力不足対策

企業の節電分 料金割引

諮問機関)で提示する。

政府は今夏、東電などの営業地域で一律15%の節電目標を定め、電力制限令で大口需要家に対しては目標を超えれば罰金を科す。ただ、この規制は生産活動への影響が大きいため、来夏は節電すればメリットが出る仕組みを用意し企業が自主的に取り組む環境を整える。

大規模工場など大口需要家との間で想定される最大使用電力を決め、実際の使用電力が想定を下回れば、その分だけ料金を引き下げる。電力会社は需給が逼迫するときに、大口需要家の節電分を電力会社が買い取り(料金割引)し、自然エネルギーの全量買い取り制度の導入を目指す。電力会社は需給が逼迫するときに、大口需要家の節電分を電力会社が買い取り(料金割引)し、自然エネルギーの全量買い取り制度の導入を目指す。

来夏に向けた電力需給対策

自家発電設備などの活用

電力会社が販売量の一定割合を卸電力取引所から調達

需要家サイドの需要抑制を促す

大口需要家の節電分を電力会社が買い取り(料金割引)

自然エネルギーの全量買い取り制度の導入

供給安定に向けた設備の導入支援

ガス冷房、家庭内の消費電力を制御するシステム、住宅用太陽光発電などの導入に補助金

白熱電球からLEDへの買い替え促進

電力会社、取引所から調達

自家発電 稼働率高める

電力会社が電力の一定割合を卸電力取引所から仕入れる制度は、企業などの自家発電設備の稼働率を高める狙い。今でも企業は自家発電で余った電力を取引所で売ることができ、来夏も東電と東北が電力を取引所で売ることになるが、電力会社は電力のほかに北海道、北陸、関西、四国、九州の取引所からの調達を避ける傾向が強い。売れる電力供給不足に陥る。原発がどうもメドが立たず、売れた場合も採算割れとなるため、発電設備を休めている企業も多い。電力会社が取引所から調達すれば取引所経由の売電が活発になり、発電設備を持つ企業は電力を売りがやすくなる。合計4・8%、東電で12・3%、396万キロワットと関西電力の値上げにつながる。

ホテル「節電の夏」の陣

連泊・平日は大幅割引 電力ピーク時回避、安く



リーガロイヤルホテル東京は木曜の宿泊客などに特典をつける（東京都新宿区）

首都圏のホテルが今夏の宿泊プランで、企業の節電対策に対応したメニューを打ち出している。夏休みを長期化させる企業が増えることを予想し、長期滞在客向けの割引を導入。自動車業界などが平日を休業にするため、これを想定したプランも目立つ。東日本大震災後、需要が低迷するなか、これを入れを狙う。

休み長期化に照準

藤田観光は9月末までの期間限定で、長期滞在の利用客向けの料金を割り引く宿泊プランを導入する。フォーシーズンズホテル椿山荘東京（東京・文京）では7月1日から、1泊あたりの室料が4万5150円するツインルームを7泊8日で利用した場合、1泊1万2000円とする。

ビジネスホテルでも横浜伊勢佐木町ワシントンホテル（横浜市）ではすでに連泊プランを始めた。通常、平日は1泊9800円のシングルルームを7泊なら3万7100円（1泊あたり5300円）と約半額に抑えた。月・火曜の宿泊客は、同ホテルの携帯メールマガ

ジンを利用すると、ホテル内のレストランの夕食が2割引きになる。ホテルの節電に協力してくれた顧客に宿泊料金を割り引くホテルも出てきた。ホテルも大口需要家にあたる場合、昨夏比10%以上の電力削減を求められるためだ。

三井ガーデンホテルは7～9月、午後8時から翌日の午前9時に利用時間を限定したプランを導入する。電力需要のピーク時の利用を避けてもらうため、料金を2～5割下げる。都内、千葉県

内、仙台市内の計9ホテルで実施する。新横浜プリンスホテル（横浜市）は7月1日、午後9時以降にチェックインした場合、割安になるプランを始める。シングルルームの料金は1泊4800円から、通常より最大74%安くする。

首都圏のホテルの客室稼働率は震災後の急激な落ち込みから戻りつつある。リーガロイヤルホテル東京では4月に3割程度まで下がった稼働率が6月は6～7割で推移している。

「長野に長期エコ旅行を」

首都圏・中部向け 県が誘客作戦

長野県は東日本大震災「ヤンペーン」を始める。阿部守一知事が21日に記者会見して発表する予定。長野県は東日本大震災「ヤンペーン」を始める。阿部守一知事が21日に記者会見して発表する予定。長野県は東日本大震災「ヤンペーン」を始める。阿部守一知事が21日に記者会見して発表する予定。

部から長期滞在の旅客を増やし、震災の影響で打撃を受けている宿泊業者の経営を後押しする。個々の宿泊プランをまとめ、7月上旬にもインターネットの旅行案内などで検索できるようにする。また、7月中旬から下旬にかけて都市部でPRイベントを開催、長野への旅行が楽しみながら節電できることをアピールする。

実施期間は7～9月。長野県が夏の誘客キャンペーンを行うのは初めて。「涼しい夏旅 さわやか信州」と題し、旅館やホテルなどは「エコ宿」を宣言し参加する。エアコンの使用を抑え、自然の涼しい空気が流れるようにするほか、輸送時の環境負荷を減らせる地元野菜を提供する。

節電の夏間近、対策見直し

本格的な節電が必要となる7月が間近に迫り、企業が東日本大震災後に打ち出した節電対策を相次いで見直している。節電対策の地域が西日本に広がる一方で、サプライチェーン（供給網）の復旧で生産の回復ペースが進まり、当初の見込みが狭まってきた。長期間を予定した夏休みの短縮や、設備の海外への移管検討など、各社ともきりきりの調整を続けている。

一段の上積み必要に 日本電産、一部海外へ

主な節電策	
●休みや勤務時間の変更	
ソニー	当初予定の夏季休暇を半分に短縮し、8月に1週間ずつ交代で休む
東京建物	7月末から週休3日制度
富士重工	自動車製造部門の夏休みは、震災直後に発表した16日間から10日間に短縮
味の素	関西管内にある工場、夜間や土曜日の稼働を抑制
NTTグループ	持ち株会社は本社で半日、子会社は本社で半日、NTTグループは本社で半日、NTTグループは本社で半日、NTTグループは本社で半日
中山製鋼所(電炉)	昼間の稼働を3時間停止
●サービスの見直し	
東京メトロ	列車の運行本数2割減らす
JR東日本	山手線の運行本数5%削減
松竹	映画館の「輪番休止」を中止して通常通り上映。本社部門は節電
●場所の移転や自家発電拡大など	
富士通	首都圏のサーバーを地方に分散する台数を上積み。本社では「スーパービル」に
トヨタ自動車九州	都市ガスによる自家発電の稼働率を4割から5割に引き上げ検討
三井化学	大阪工場の自家発電の稼働率を引き上げ

したことを受け、滋賀県にある研究開発拠点の設備の一部を海外に移転する方針を明らかにした。消費電力が大きいモーターの信頼性試験設備などが対象になる。永守重信社長は、電力不足に加え、危機感が広がった。安川



東芝は生産活動をしていない本社部門と支社に

目標を設定する企業もある。東芝は電力消費4割削減を目標に掲げ、全員の事業所で冷房の温度を28度に設定。半袖や短パン、サンダル履きでの出勤も求めた。アロハシャツを推奨しておも、幹部もアロハシャツでしばしば出社している。

大手不動産各社はオフィスビルのテナントに節電を要請する立場。東京建物は金曜日を一斉休業にする週休3日制を導入するほか、7月から午後3時から、社内の照明をすべて消す。テナント各社に理解を求める。

た。当初は工場内に4基ある蓄熱タンクの2・3基を止める方針だった。古河電気工業では震災による需要低迷で、予定していた生産設備が不要になった。千葉事業所千原市原市から三重県一ヶ所の一部生産設備を移した。通信用ケーブルの需要が想定以上に減少。千葉事業所で供給できると判断した。

15%なら可能

ソニー休業短縮

当初計画に比べて節電ことを検討していたが、策を緩和する企業も多いため、1週間ずつ交代で一斉休業を実施することを決めた。当初は休みの期間を2週間にする

た。患者の命に関わる医薬品の生産では、一部で削減率の緩和が認められ供給できると判断した。

た。当初は工場内に4基ある蓄熱タンクの2・3基を止める方針だった。古河電気工業では震災による需要低迷で、予定していた生産設備が不要になった。千葉事業所千原市原市から三重県一ヶ所の一部生産設備を移した。通信用ケーブルの需要が想定以上に減少。千葉事業所で供給できると判断した。

政府が業種によって、電力使用の制限を緩和したところ、設備稼働を見直す動きもある。医薬品原料を製造する日本化薬の高崎工場（群馬県高崎市）は、24時間連続生産を維持することを決めた。

た。患者の命に関わる医薬品の生産では、一部で削減率の緩和が認められ供給できると判断した。

た。当初は工場内に4基ある蓄熱タンクの2・3基を止める方針だった。古河電気工業では震災による需要低迷で、予定していた生産設備が不要になった。千葉事業所千原市原市から三重県一ヶ所の一部生産設備を移した。通信用ケーブルの需要が想定以上に減少。千葉事業所で供給できると判断した。

「応援消費」女性けん引

東北産購入、まず身近な食品で

東北産の商品を購入したり、東北に旅行したりして東日本大震災からの復興を支援する「応援消費」の動きが広がっている。全国の消費者を対象にした日本経済新聞社の調査では、回答者の56・2%が経験済み。けん引するのは30代以上の女性たちだ。現状では身近な食品の購入が中心を占め、満足度も高い。応援旅行が盛り上がるのは夏休み以降になりそうだ。



店頭に並ぶ福島県産のキュウリ（東京都目黒区のフレッシュ中目黒店）

「経験済み」56% 旅行需要、来月以降に

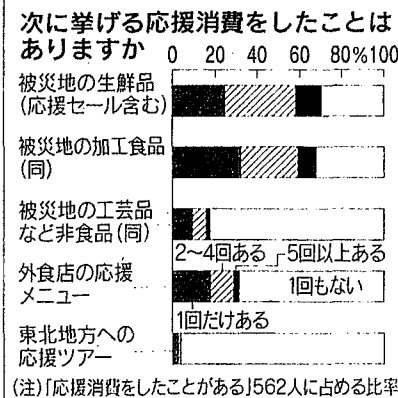
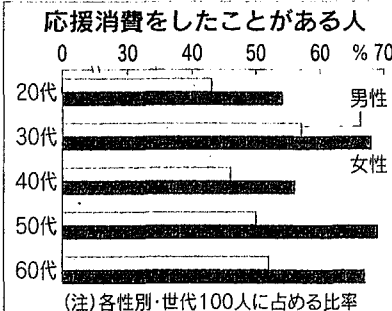
買い物ウォッチ

応援消費をすでにした人は、男性の49・6%に対し女性は62・8%。女性の中では30・50・60代の各世代のうち7割近くが経験済みで、20代の54%を上回った。

女性の応援消費が目立つのは、まずは目ごろから買う機会が多い食品で貢献しよう、と思う人が多いためとみられる。応援消費の対象としては被災地の生鮮食品が70・3%、菓子や酒など加工食品は67・6%にのぼり、工芸品など非食品や被災地の食材を使った外食店のメニューを大きく上回る。

応援消費で購入・利用した商品やサービスに対しては、食品、非食品とも「満足した」人が軒並み9割を超えた。実際に支出した額（義援金を除く）は「1万円未満」（66・9%）が最多で、「1万～3万円未満」（20・3%）が続く。応援消費も無理せず、我慢せず、地道に取り組もうという姿勢がうかがえる。

応援消費を活発にさせる手立てについては「被災地での生産を強くアピール」（52・



無理や我慢せず 地道に取り組む

0%、「寄付金付きにする」（47・2%）が上位に。半面「著名人のメッセージなどを絡める」（9・6%）、「低価格を前面に出す」（25・1%）は少数派だった。

応援消費をしたことがない人に理由を聞くと、「近くに提供する店がないから」の59・8%が最多。「安全性を信じられない」（11・4%）、「価格が高い」（8・7%）など、他の理由を挙げる人はおしなべて少なかった。

のメニューを大きく上回る。東北の商品を買いに出かけることはないが、店頭で東北の人が接客に立っているのを見ると、買おうかなという気になる。区の主婦（31）は「わざわざ東北の商品を買いに出かけることはないが、店頭で東北の人が接客に立っているのを見ると、買おうかなという気になる。」と話す。

東急ストアが5月28～31日に実施した、生鮮食品や加工食品の「東北フェア」の売上高は目標の1・3倍に達した。今後も「30代など若い主婦層

を中心に、日々の買い物の中で復興に貢献したいという消費者が増える」と同社はみている。

食品では価格訴求するセールの形をとることも多いが、購入理由として「価格が安い」を挙げた人は9・4%にとどまる。産業能率大学総合研究所の安達隆男・主幹研究員は「震災後に買い占めなど利己的な購買行動をした理め合わせとして、利他的な消費への志向が高まっている」と指摘。特に風評被害が報道された生鮮品に応援消費は集まりやすいという。

一方、東北への旅行には9割以上が行っていないと回答。日本旅行によると同地方への旅行は4～6月分が前年比7割減と大幅に落ち込んだ。ただ同社の7～9月分の予約は前年比5割減と徐々に回復しつつある。東京都港区の会社員（28）は「自分も楽しめ、被災地の力にもなれるなら」と旅行を検討中だ。調査でも東北へのツアー旅行は26・6%、個人旅行は35・3%の人が今後行きたいと答えた。

調査はマクロミルの協力を得て6月10～12日にインターネットで実施し、20～60代の男女1000人から回答を得た。

重要法案「駆け込み」で成立

■租特法 中小法人減税など継続

22日午前の参院本会議で、今月末で期限切れとなる租税特別措置を継続するための法案や改正金融機能強化法などが相次いで成立した。今国会の会期は70日間延長される方向だが、22日は当初、会期末となっていたため、駆け込みで重要法案を処理した格好だ。

租税特別措置に関する法案は民主、自民、公明各党などの賛成多数で可決、成立した。

租税特別措置は、中小企業の法人税22%を18%にする特例措置や、住宅購入時の登録免許税の軽減、海外旅行者が持ち込む酒類・たばこへの非課

税措置など約100項目。これらは今年3月に「つなぎ法案」として3月末の期限を3カ月延長していた。

成立により、軽減措置を来年3月まで継続する。

租特に加えて①非営利組織(NPO)などへの寄付を促す寄付金税制の拡充②雇用促進税制の拡充③航空機燃料税の引き下げ④株式譲渡益や配当にかかる税率を20%から10%にする証券優遇税制

の2年延長——なども盛り込んだ。

一方、11年度税制改正法案に盛り込まれていた法人税率引き下げや高所得者を対象とした所得税の増税、地球温暖化対策税(環境税)の取り扱いについては各党間で今後協議する。

ただ、野党の反発は強く、実現のメドは立っていない。

MJ 2011年上期ヒット商品番付

東		西	
一	横綱	一	横綱
節電ツール	大関	「アフター4」販促	
フェイスブック	関脇	涼感衣料	
アンドロイド端末	心結	駅ウエ百貨店	
メイドイン東北	前頭	ボランティアツアー	
ソウルマッコリ (サントリー酒類)	同	ごまりッチ(ミツカン) 健康素材のゴマが 豊富なふりかけ	
海賊 洋画や人気マンガ のキャラクター	同	長友佑都 イタリアで活躍する サッカー選手	
FinePix X100 (富士フイルム) 高画質のコンパ クトデジカメ	同	ショットノート (キングジム) 手書きメモをデジ タル記録するiPhone 用文具	
トニングシューズ 下半身が引き締ま るといふ運動靴	同	ポケットブルシューズ 折り畳み式の携帯 用靴	

(注)番付はこの半年間の消費動向や売れ行きなどをもとに担当記者がランクづけした。前頭は上位のみ

節電・被災地支援…

日本経済新聞社は2011年上期の日経MJヒット商品番付をまとめた。東日本大震災の影響を色濃く反映し、節電や被災地支援につながる消費者ニーズに対応した商品・サービスが並んだ。新製品の発売見送りが相次いだことや震災で大きく変化した消費への意識を考慮し、バブル崩壊直後の1991年通期以来、約

震災で消費様変わり

20年ぶり横綱不在

20年ぶりに横綱不在とした。(詳細を22日付日経MJ、関連記事を電子版に)

東の大関「節電ツール」は省エネ型家電のほか、つる性の植物を使った「緑のカーテン」など消費電力ゼロの商品も含む。西の大関は、企業のサマータイトム導入に伴う「午後4時退社」の広がりに商機を見る「アフター4」販促だ。

西の関脇「涼感衣料」は速乾・吸湿などの機能性下着から部屋着用のステコ商品もランクインした。

東の前頭筆頭の「メイドイン東北」は東北製をつたった商品で、被災地を応援したい消費者が積極的に購入。夜行バスでの往復をいわず被災地のがれき除去などに赴く「ボランティアツアー」も注目された。

震災関連以外では、交流サイト(SNS)「フェイスブック」など、コミュニケーションの新たな潮流を象徴するようなサービスや商品もランクインした。

まで幅広い関心を集めた。

SankeiBiz

高級ホテルで「格安の避暑」 企業節電、夏休み長期化に照準

2011.6.22 05:00

東京都内の高級ホテルが7月から9月ごろまでの期間限定で、3泊4日や5泊6日といった連泊利用に的を絞った格安プランを提供している。節電対策として夏休みを延長する企業が相次いでいるため、連泊需要が増えると判断。暑い夏を都内で優雅に過ごしたいというファミリー層の取り込みを狙う。

グランドプリンスホテル新高輪(東京都港区)はツインルーム3泊(2人利用)のプランを7月1日から9月4日まで、定価の約6割引きに当たる3万9000円から提供する。食事は別料金だが、水族館やプールなど周辺施設の利用券がつく。

プランの商品名は「夏季“休家”節電ロングステイプラン」と、節電をアピール。「大型の空調システムで効率的に冷やすので、自宅のエアコンよりも電力を65%近く削減できる」といい、夏場の電力不足に関心の高い層を呼び込みたい考えた。宿泊客には、首を冷やす「冷感ベルト」などの清涼グッズを配るサービスも展開する。

ホテルニューオータニ(千代田区)も、例年なら夏季は1泊か6泊以上のプランを中心に据えていたが、今夏は7月16日から9月3日までの期間、連泊利用で割安なプランを用意した。

ツインルームの宿泊料金を3泊で1人当たり7万500円と通常より約5000円安く設定した上で、5000円の食事券と1万2000円から2万円の入場料が必要な屋外プールのフリーパスのほか、ランドリーサービス券などをセットにした。「近場で優雅に過ごしたいファミリー層の利用を期待している」という。

かつては夏休みや連休などは都内のホテルの宿泊客はあまり多くなかったものの、ここ数年は地方の観光地での混雑を敬遠する人が顕在化。若い女性や家族連れの間でサービスの充実した高級ホテルを利用する傾向があり、「盆休みの時期は満室」(外資系高級ホテル)という。

今夏は震災後の自粛ムードが余韻となって遠出を避ける動きも予測され、“避暑”のため長い夏休みを高級ホテルで過ごすサラリーマンらが増えそうだ。(高山豊司)

<http://mainichi.jp/area/chiba/news/20110622ddlk12040109000c.html>**節電:効果は商機 消費の起爆剤に クールビズ強化、家電創エネ提案 /千葉**

東京電力福島第1原発事故の影響で、今夏は電力抑制の取り組みが求められているが、県内の小売店やホテルでは「節電効果」をアピールする商品やサービスが広がっている。消費を手控える傾向につながりやすい「節電」を、逆に新たな消費の起爆剤につなげようとする各業界の動きを追った。【森有正、清藤天、黒川晋史】

そごう千葉店(千葉市中央区)は、紳士向けのクールビズ商品の品ぞろえを強化している。昨年より約2週間前倒しの4月26日から紳士服売り場で関連商品を展開、売り場面積、扱い量とも前年比1.5～2倍に増やした。

売れ筋はビジネス用のポロシャツや襟元にアクセントのあるワイシャツで、クールビズ関連商品の売れ行きも例年の2倍。担当者は「より軽装の『スーパークールビズ』も意識し、従来は紳士服売り場では目立たなかったジーンズの品ぞろえも約1.5倍に増やしました」と力が入る。

東武百貨店船橋店(船橋市)も昨年より約1カ月早い、4月中からクールビズ商品の取り扱いを始めた。ポロシャツや機能性が高い軽量素材の衣料が人気で、ワイシャツを中心とした半袖衣料は、前年比45%増の伸びをみせているという。

家電量販店も「節電」を意識した売り場展開で顧客の取り込みを図っている。ヤマダ電機テックランドニュー蘇我本店(千葉市中央区)は「省エネ」だけでなく「創エネ」「蓄エネ」も提案。家庭の電力消費に占める割合の大きいエアコンや冷蔵庫は、商品の省エネ度や、最新機種に買い替えた場合の使用電力、年間の想定電気料金などを商品近くに表示し、「選択の目安」をわかりやすく表示するよう心がけている。担当者は「節電効果の高いといわれる扇風機も堅調な売れ行き。省エネ型エアコンとともに、今後も販売に力を入れたい」と意気込む。

◇電気不要バーベキューーホテル

稼働率が低下しているホテル業界も顧客取り込みの手法を模索している。

震災後、成田空港の3、4月の旅客数は前年同期比で3～4割減少し、特に国際線では、外国人旅客が3月34%、4月63%も減少。影響で、空港周辺のホテルでは稼働率が軒並み落ちているという。

そこで夏場を控えた各ホテルは、名物のガーデンバーベキューを核に、安価で日帰り・宿泊と食事を楽しむパックを「家庭で電気を使わない」という視点で売り込み開始した。広く緑に囲まれた庭で「納涼」気分も味わってもらうほか、屋内外のプールを軸に「涼」を強調するプランも登場。自粛ムードもまだ残る中、どれも「安近短」のリゾート気分をセールスポイントに掲げる。

成田ビューホテルは、例年は6月第4週ごろのプラン開始時期を、第1週から週末限定プランとして、前倒し発売し、先手を打った。担当者は「30～100人が訪れ、例年期間の予約も1～2割増で、いい手応えがある」と話す。家族4人でやってきた印西市の会社員、松平喜昭さん(36)は「涼しいし節電になる。盛夏にもう1回来たいし、他のホテルのプランとも比べてみたい」と話していた。

2011年上期ヒット商品番付

東

商品名	寸評
大関 節電ツール	省エネに加え、すだれなどローテク製品にも注目が集まり、節電がキーワードの夏のアイテムの買い入れ理由に
関脇 フェイスブック	スマートフォンと連携して活用できるSNS。利用者は100万人ものよう
小結 アンドロイド端末	スマートフォンに比べて、操作性が向上し、使いやすさが評価されている。日本ではまだ普及していない
前頭 メードイン東北	東北製、商品購入と被災地支援が一体となった商品。東北産の食材や加工品などが多く含まれている
同 ソウルマッパ	韓流スターのチャン・グンソクさんを中心に、韓流ファンが注目を集めている。韓国産の商品も増えている
同 海賊	映画「パイレーツ・オブ・カリビアン」の続編。400万人を動員し、大ヒットした。続編の期待も高い
同 FinePix X100	約13万円のコンパクトデジタルカメラ。高画質と操作性が評価されている。海外からの需要も高い
同 トーニングシューズ	履いて歩くだけで下半身を鍛えられる。ダイエット効果も期待されている。人気商品となっている
同 睡眠はディナーのあとで	睡眠の重要性を訴える。睡眠の質を高めるための商品やサービスが増えている。健康志向の消費者が増えている
同 ほん酢ジュレ	ほん酢の酸味が爽やかな。夏の定番商品となっている。健康志向の消費者が増えている
同 ICZ R50	コンパクトで操作性が高い。カメラ機能も充実している。学生や若者の人気商品となっている
同 テコジョリン	手軽に飲める。疲労回復効果が期待されている。夏の定番商品となっている
同 マル・マル・モリ	手軽に飲める。疲労回復効果が期待されている。夏の定番商品となっている
同 フレイッシュアップ	手軽に飲める。疲労回復効果が期待されている。夏の定番商品となっている
同 アタックN	手軽に飲める。疲労回復効果が期待されている。夏の定番商品となっている

蒙御免

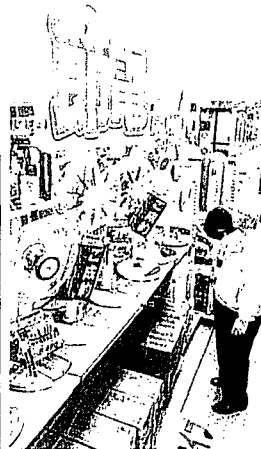
話題賞 ニンテンドー3DS
上野動物園 ロイヤルウェディング

この商品は「J」が2011年上期のヒート商品として、話題賞に選ばれた。上野動物園のロイヤルウェディングは、話題賞に選ばれた。上野動物園のロイヤルウェディングは、話題賞に選ばれた。

行司 日経M

西

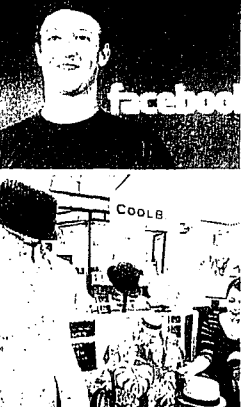
商品名	寸評
大関 「アフター4」販促	サマータイム導入で「午後4時～6時」が広がる。生ビールなどの販促が活発化している。夏の定番商品となっている
関脇 涼感衣料	肌着はワコール「涼感Tシャツ」やユニクロ「サララアイン」が人気。涼感素材の衣料が増えている
小結 駅ウエ百貨店	JR大阪・博多駅の駅ビルに大型百貨店が誕生。駅ビル内での買い物が増えている。駅ビル内での買い物が増えている
前頭 ボランティアツアー	夜行バスで出かけ、お土産を安く買える。ボランティアツアーが増えている。ボランティアツアーが増えている
同 にぎりッパ	健康志向の消費者が増えている。健康志向の消費者が増えている。健康志向の消費者が増えている
同 嵐友佑都	小嶋ななちゃんや伊藤のり子など、嵐のメンバーが出演している。嵐のメンバーが出演している。嵐のメンバーが出演している
同 ショートカット	手軽にできる。髪型がかわる。髪型がかわる。髪型がかわる
同 ポケットブル	手軽にできる。髪型がかわる。髪型がかわる。髪型がかわる
同 時代劇マンガ	村上天も出演している。時代劇マンガが増えている。時代劇マンガが増えている
同 ノンアルコール飲料	健康志向の消費者が増えている。健康志向の消費者が増えている。健康志向の消費者が増えている
同 防災本	防災意識が高まっている。防災意識が高まっている。防災意識が高まっている
同 グランクラス	東北の観光地を巡る。東北の観光地を巡る。東北の観光地を巡る
同 Everyday	手軽にできる。髪型がかわる。髪型がかわる。髪型がかわる
同 マル・マル・モリ	手軽にできる。髪型がかわる。髪型がかわる。髪型がかわる
同 フレイッシュアップ	手軽にできる。髪型がかわる。髪型がかわる。髪型がかわる
同 アタックN	手軽にできる。髪型がかわる。髪型がかわる。髪型がかわる



震災で「世のため消費」

震災で「世のため消費」

震災で「世のため消費」



震災で「世のため消費」

世界の「おいしい」を乐しもう
youki
ユキ食品株式会社
http://www.youki.co.jp/

ユキ食品株式会社

ユキ食品株式会社

ユキ食品株式会社

ボーナス「節電商品買う」

電通総研がまとめた消費に関する調査によると、夏のボーナスで購入を検討している商品ではLED（発光ダイオード）電球が2位になるなど、上位20位以内に8つの節電商品が入った。男性のクールビズでシャツ・パンツなどリゾーツ系ファッションを支持する人は30%以下にとどまった。

電通総研調査、20位内に8品

購入を検討している節電商品では、扇風機や節電・節水家電、布団などに敷く冷却マットなどが並んだ。これ以外では、1位の国内旅行、3位のぜいたくな外食、5位の海外旅行も目立つ。同総研は「震災後のストレスで気分転換したい心理の現れ」とみている。会社での男性のクールビズの許容範囲は、半袖ワイ

旅行・外食も上位に

シャツやポロシャツ、チノパン、布地のスニーカーが70%以上の支持を集めた。柄物の開襟シャツやショートパンツなどは30%以下だった。このほか、夏季休暇の期間を聞いたところ、平均5・7日で71・7%は昨年と変わらなかった。節電で休暇の長期化も予測されたが一部に限られそうだ。調査は6月4日と5日にインターネットで実施。全国20～69歳の1200人から回答を得た。

都内ホテル

稼働率持ち直しの兆し

5月 値下げで5割台回復

東日本大震災の影響で大きく落ち込んでいたホテル稼働率が持ち直す兆しを見せている。日本経済新聞社が東京都内の主要19ホテルの客室稼働率を調べたところ、5月は57・1%と、調査記録が残り1991年以降の最低となった4月の40・5%を16・6%上回った。値下げしたホテルを中心に宿泊客の利用が回復しており「最悪期は脱した」との声が出ている。ただ1年前に比べ17%低い。善した。

「三家」と呼ばれるホテルニューオータニの稼働率は31・4%、ホテルオークラ東京は36・7%、帝国ホテル東京は50・3%、品川プリンスホテルは72・3%、ロイヤルパークホテルは73・0%、19ホテル平均は57・1%（76・6%）だった。これらのホテルは値下げに慎重な姿勢を崩しておらず、客室単価は前年並みか、小幅の下落にとどまった。大阪の主要15ホテルの稼働率は73・5%。4月の比較では0・4%改善した。

都内の主要ホテルの稼働率は
なお低迷している
(5月、単位%、カッコ内は前年実績)

ホテルニューオータニ	31.4(54.0)
ホテルオークラ東京	36.7(57.6)
帝国ホテル東京	50.3(82.1)
品川プリンスホテル	72.3(83.8)
ロイヤルパークホテル	73.0(82.0)
19ホテル平均	57.1(76.6)

光のラン
観ス
田レ
藤

夕方来店、割引や特典 サマータイム需要見込む

藤田観光は7月1日、都内などにある15のレストランで、夕方の時間帯に限り料金を割り引くサービスを開始する。サマル(東京・千代田)のレストラン「ボンサルーテ・カフェ」では午後4時から5時半の間に来店すれば、1000円でビールやワインなどが1時間飲み放題になるサービスを実施する。

「三山荘(同・文京)のレストラン「カメラ」では午後5時台に来店すると、8000円のコースでメイン料理がフォアグラやオマールエビに変更できるなど2000円相当の特典が付く。15レストランいずれも9月末まで実施する。

ワタミ ヴィア・ホールディングス
居酒屋チェーン各社が
節電対策の一環で、店舗
にあるエアコンの設定温
度を相次ぎ引き上げた。
ワタミが国内の全店で昨
年よりも1度上げたほ
か、「備長扇屋」を展開
するヴィア・ホールディ
ングスも昨年より3度高

店内の設定温度 相次ぎ引き上げ

い27度に設定した。
ワタミは22日から開始
し、8月31日まで実施す
る予定。6月から8月ま
での3カ月間の電気代を
昨年比で10%以上減ら
し、約1300万円分の
節約につなげる考えだ。
ヴィア・ホールディン
グスは昨年まで空調温度
を24度に設定していた

夏の節電対策で

が、客席は27度とした。
それぞれのテーブルには
うちわ1個を置き、暑さ
をしのいでもらう。
ただ炭火や鉄板を使っ
たメニューもあるため、
厨房内の設定温度は従来
通り低めにした。設定温
度を引き上げることと電
気代を約2割減らせると
いう。

「4時から族」つかめ

夏時間を商機に

小売りやサービス、外食各社が「アフター4」や「ハッピーアワー」と銘打った集客策を活発化している。節電対策で、この夏に就業時間を通常より早める「サマータイム」を導入する企業が増えるなか、退社時間が早まった会社員を取り込むのが狙いだ。飲食に加えて、資格講座や物販などに組み込みが広がり、料金割引などでお得感も打ち出す。

退社後の時間を有効活用しようとする会社員が増える中、教育関連サービスでは、今夏に受講生の獲得を目指す動きが相次ぐ。

語学学校 夕方の講座拡大
居酒屋 6時まで値引き



夕方にビールなどの半額サービスを始めた居酒屋も (24日、東京都中央区)

夕方早い時間の利用者に特典を設けた企業の例

際コーポレーション (東京・目黒)
系列イタリア料理店で月～木曜の午後4時半～7時半は軽食ビュッフェとドリンク1杯が1200円

レイズインターナショナル
居酒屋「かまどか」で3時間飲み放題と料理3品が2980円。午後4時～5時の開店から利用可

三越伊勢丹
三越銀座店のレストランで、ためると食事代を割引くスタンプサービス。午後5時以降の来店客対象

ABCクッキングスタジオ (東京・千代田)
7、8月は平日午後4～6時に始まる授業の参加者に缶酎ハイ1本を無料提供。全国約110教室で実施

ロハスインターナショナル (東京・目黒)
運営するヨガスタジオのうち、首都圏の8店で7月1日～9月末まで平日午後5時に始まるクラスを新設

ベルリッツ・ジャパン 初は平日午後6時10分までとしていた受講可能な語学講座で、夏の短期集中コースを開講。夕方38教室で同7時40分に延長する。

ユーマンアカデミーは7月1日～9月30日の入学費向けに一部の講座の受講料を10%割り引き。全国30校で、会社員らに人気。

午後5時以降は通常より代向けのブランドの大半が対象。通常は3150円、600円程度の配達料がかかる。横浜店 (横浜市)でも早めに仕事を終えた女性を意欲し、29日から午後5時以降は通常より

労務士などの取得を目指す57講座をそろえ、早稲後の受講を促す。百貨店でも、高島屋が東京店 (東京・中央) で7月中旬から、午後4時以降に婦人服を3万1500円以上買えば自宅まで無料配達する。主に30代向けのブランドの大半が対象。通常は3150円、600円程度の配達料がかかる。横浜店 (横浜市)でも早めに仕事を終えた女性を意欲し、29日から午後5時以降は通常より

関東地方は24日、日本海から三陸沖に停滞した梅雨前線に向かって南から暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、各地で気温が上昇。午後0時57分に埼玉県熊谷市で39.3度を記録し、6月の国内観測史上最高

6月なのに39.3度
20年ぶり新記録

埼玉・熊谷で国内最高

観測された38.3度。記録は20年ぶりに更新した。同県熊谷市でも39.2度を記録した。午後1時までの気温は東京都心部で32.3度、横浜市29.8度など。これまでの6月の最高は静岡市で1991年6月27日の38.3度。

連日続く。第一生命経済研究所の永浜利広主席エコノミストは「夕方以降の個人の過ごし方も多様化する。店側も夕方に割引すれば1日の来店客の分散化につながる」と指摘する。

1～3割安い婦人向けアクセサリーを販売する。大丸松坂屋百貨店は大丸東京店 (東京・千代田) 内の喫茶店で7月13日から午後4～5時半に入店した客を対象に、通常1300円のビールとつまみのセットを1割引きで提供。松坂屋銀座店 (同

実施。居酒屋経営のタイヤモンドダイニングは全店の2割強にあたる25店で閉店時間を1時間早めて午後4時とした。企業の実態が本格化し、早い時間に退社する会社員が増えるにつれ、このように集客策は一段と加

サマータイム ピークずらす効果あるが…

実は電力需要4%増

企業が始業時間を早める日本版サマータイムでは電力の総需要は減らない。独立行政法人・産業技術総合研究所がこんな研究結果をまとめた。企業の電力需要は減りピークがずれる効果はあるが社員が帰宅後にエアコンを使うなどの結果、国内の総需要は4%増える試算となった。

家で空調使用 産総研試算

時々午後8時
で、この範囲内

4%増える試算となった。

で始業を1時間ほど前後にずら

東京の8月の猛暑日(最高気温が35度以上)の気温分布と、企業を中心とした「事務所」部門、「家庭」部門の平均的な電力需要のパターンをもとに分析。都内の全人口が生活時間を1時間早めた際の電力需要を、経済産業省などの統計をもとに試算した。

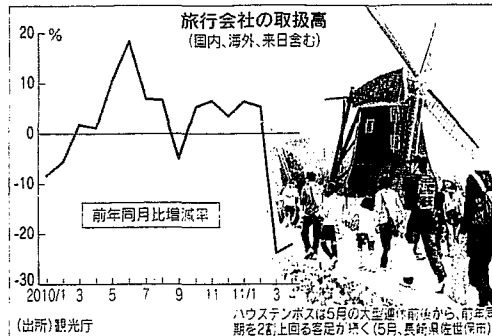
その結果、事務所では午後4時の終業で電力需要が10%減る。ただ帰宅時間が早いと気温もまだ高く、家でより多くエアコンを使うなどの理由で家庭部門の電力需要は23%増加。全体では4%増となった。

産総研の井原智彦研究員によると電力需要が高いのは午前9時から午後8時で、この範囲内で始業を1時間ほど前後にずらしても効果は薄い。「節電効果を期待するなら6時間以上ずらすか、平日を休みにして週末に働く必要がある」という。

消費電力の削減には①空調設定温度をセ氏28度に上げる②すだれで日光を遮る③使わない照明や機器を消す――などが有効としている。

検証

震災での自粛ムード緩む



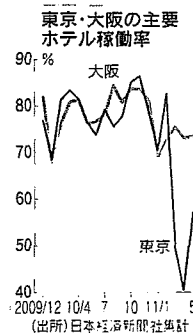
「底は脱した」。ホテル大手、ニューオータニの清水常務は言う。運営するホテルニューオータニ(東京・千代田)の3、4月の売上高は震災を受けて前年同期の6、7割の水準に落ち込んだが、5月は8割まで戻した。6月以降はさらに改善が見込めると期待する。

6月以降は改善

日本経済新聞社が調べた東京部内の主要19ホテルの稼働率は4月、1年前より40・9%も低い40・5%。記録の残る過去20年間で最低となった。ただ5月の稼働率は同19・5%減の57・1%に持ち直

レジャー 復調の足音

東日本大震災で激減した観光、レジャー需要に持ち直しの兆しが見えてきた。自粛ムードが緩和し、海外を中心とした休みの旅行予約が伸びてきたほか、大手ホテルの客室稼働率も向上し始めた。西日本のテーマパークでは前年を上回る集客の施設も出ている。ただ原発事故に収束の見通しは立たず、本格回復には時間がかかりそうだ。



夏休み、海外堅調 国内は西日本シフト

大震災は今の行楽シーズンに直前に控えた観光、レジャー業界を直撃した。ホテルや旅行会社には予約のキャンセルが相次ぎ、新規の申し込みも激減。JTBの3月の国内旅行予約数は震災前の前年比3%増から一転、3割近い大幅な落ち込みとなった。原発事故を受け、海外では日本への渡航自粛を呼び掛ける動きも広がった。プリンスホテルでは「4月末までの外国人客予約の約9割がキャンセルとなった」。東京都心のホテルでは一部施設を閉めるなど営業縮小の動きも相次いだ。

ここに来て客足は徐々に戻り始めている。ホテルオークラ(東京・東京・港)には6月、米オペラ公演の出演者・関係者約350人がおよそ1週間滞在した。同ホテルの5月の稼働率は36・7%と同20・9%低下したが、6月は50%を超える見込み。被災地ホテルオークラ社長は「売り上げペースでは6月は前年同月の8割程度に戻りそう」とみる。

「国内はいまひとつだが、

本格回復 なお遠く

観光、レジャー需要の本格回復に向けてはなお課題も多い。最大の懸念は原発事故の先行きが見通しにくいことだ。

「政府は各団体の旅行会社や行政関係者を積極的に日本に招き、安んずるPRに努めてほしい」。プリンスホテルの小林正則社長は注文を付ける。震災後に観光需要が冷え込んだ要因の一つは、原発事故をきっかけに来日外国人客が激減したため。「収束時期がはっきりしないと本格回復の見通しも立たない」と話す。

日本政府観光局によると、5月の来日外国人数は前年同月比で50・4%減の35万8000人。過去最大の落ち込みだった4月の62・5%減よりは改善したもの、非

原発への不安や節約志向で

常には低い水準だ。

消費者の節約志向の高まりも観光、レジャー企業にとっては逆風だ。夏休みの海外旅行でも人気を集めているのは台湾やタイなど近場のアジア方面。単価の高い欧州や北米方面は各社とも伸び悩んでいる。エイチ・アイ・エスの平林明社長は滞在日数を延ばしても、旅行金額は抑える傾向にある」と指摘する。

節電への対応を迫られる東日本のレジャー施設では、夏場の通常営業を維持するため、東京ディズニーリゾート(千葉県浦安市)などが相次ぎ自家発電設備を導入する。各施設ともコスト増は避けられず、今後、収益力の強化に向けた取り組みも求められそうだ。

海外旅行は順調に回復している。日本旅行協会の金井会長は6月中旬、こう述べた。旅行大手の7、8月の海外旅行の予約件数(人)は、6月23日時点でおおむね1割減。横ばい。7、8月の予約状況が前年実績を上回るところも出ている。

関東・東北は半減

夏の海外旅行が伸びているのは、節電対策の一環として

例年より夏休みを長く設ける企業が増えていることも関係がありそうだ。近畿日本ツーリストの担当者は「通常3日ぐらいの日程が主流だった。韓国ツアーで、今度は5日程の商品が売れている」と話す。

国内では西日本のレジャー需要が好調。ハウステンボス(長崎県佐世保市)の来場者は「5月の大型連休の前夜から前年比で約2割増のペースで推移している」という。プリンスホテルの夏休みの宿泊予約は、首都圏のホテルで伸び悩む一方、グランドプリンスホテル京都(京都市)など西日本の3ホテルでは「前年を平均で3割ほど上回る勢い」。日本旅行の7、8月の旅行予約は関東・東北方面がほぼ半減しているのに対し、九州新幹線の開通で沸く九州は2割近く伸びている。

復興増税 来年にも

所得・法人税が軸
消費税で迷走の公算

復興増税が復興財源として臨時増税の検討を求めたのを受け、政府は増税の具体策の検討に入る。所得税や法人税の増税を一定割合に乗せず、税率増税が有力で、来年にも実施する公算が大きい。ただ、政府が社会保障と税の一体改革で

打ち出した消費税増税に、税での償還を同時に決めるよう求めた。与党内でも反発が強まっている。税制論議は迷走する可能性が高い。

復興財源を確保する。提言は復興増税を速やかに行うとし、政府は早ければ今年秋に想定される臨時増税の発行する場合、臨時増税

政府が検討する3つの増税論議

▼社会保障と税の一体改革

消費税増税	消費税率を15年度までに段階的に10%まで引き上げる方向で検討
所得・相続税の増税など	消費税増税と同時に、所得再分配強化へ所得税や相続税の増税を検討

▼東日本大震災の復興財源を確保する増税

所得税や法人税、消費税の臨時増税案が浮上

▼B型肝炎訴訟の和解金のための増税

所得税などの臨時増税案が浮上

会に復興増税の関連法案を提出する方向だ。遅くとも来年度税制改正案には臨時増税を盛り込む。いずれの場合も増税の実施は早くて来年

被災地には、政策決定の遅れを懸念する声もある(25日、宮城県石巻市)



の対象外にしやすい所得税や法人税の増税案が有力。税額を一定期間、1割程度上乗せする「定率増税」などが検討対象になっている。

ただ所得・法人税の1割増税では、税収増は年2兆円程度にとどまる見通し。10兆円超とされる復興財源を賄うには少な

くとも5年程度の増税が必要になる計算だ。税率1%の引き上げで約2・5兆円の税収増になる消費税の増税を検討する案もある。ただ一体改革で打ち出した消費税増税に与党が反発。消費税率を2015年度までに10%に引き上げる案は、宙に浮いている。

政府はB型肝炎訴訟の和解金の財源としても増税を検討している。7月から政府税制調査会で具

体案を審議する方向だが、与野党で「重要政策は新しい政権で」との声が強い。菅直人首相が退陣しない限り、税制論議は進まない見通しだ。

復興へ臨時増税提言

東日本大震災からの復興策を検討する政府の復興構想会議（議長・五百旗頭真防衛大学校長）は25日、「復興への提言」を決定し、菅直人首相に答申した。津波で被害を受けた地域の復興に向けて土地の利用手続きを一本化することや、一定区域に「特区」を設け、規制緩和や税制優遇を盛り込んだ。復興費を賄う財源として、臨時増税の検討を求めた。首相が退陣表明するなど政局は混乱しており、実現は曲折が予想される。

（関連記事3、4面に）



復興構想会議の五百旗頭議長から提言を受け取る菅首相（25日、首相官邸）

構想会議 土地利用手続き一本化

「復興への提言」ポイント

- ・災害発生時の被害を最小に抑える「減災」の考え方が重要
- ・復興の財源を確保するため「基幹税」を中心に臨時増税を検討すべき
- ・被災自治体にとって自由度の高い交付金のしくみが必要
- ・期間と地域を絞って規制緩和や優遇税制などで支援する「特区」制度の活用が有効
- ・原発事故は国が責任をもって収束を。福島県に医療産業や再生可能エネルギー研究の拠点を整備
- ・エネルギー戦略を見直し、再生可能エネルギーの導入を促進
- ・農林水産業は高付加価値化、集約化などで再生
- ・漁業の再生へ地元漁業者が主体の法人が漁業権を取得しやすくする新たな「特区」を活用

特区で産業再生 実現までに曲折

首相は「提言を最大限、合わせて早期実行の姿勢を堅持して復興にあたりたい」と表明した。政府は1995年の阪神大震災をもちに1カ月程度で、約5兆円の関連費用を計上した。今回の「復興の基本方針」を策定する。これを大震災の被害は当時の2倍に上るとみられて臨時国会への提出を検討。政府は10兆円超の補正予算案に必要な施策案も組み合わせて対応を盛り込み、関連法案とする。

首相は「復興を進めるにあたって、被災地を地形や被害状況に応じて5つにわ

■首相交代でも重み
提言は24日に成立した復興基本法に基づいており、首相が交代しても重みを持つことになる。

提言は「悲惨なものの希望」と副題を付けた。防波堤などで完全に津波を防ぐ発想ではなく、災害時の被害を最小限に抑える「減災」の考え方を提唱。防災教育や避難経路の徹底などのソフト面の対策重視を掲げた。

復興費の財源は期限を区切った復興債（国債）を発行し、償還財源は「次の世代に負担を先送りしない」と明記した。財源確保に向けては臨時増税の検討を求めた。所得税、消費税、法人税などを念頭に「基幹税」と記したものの、具体的な税目には触れなかった。

復興の財源は期限を区切った復興債（国債）を発行し、償還財源は「次の世代に負担を先送りしない」と明記した。財源確保に向けては臨時増税の検討を求めた。所得税、消費税、法人税などを念頭に「基幹税」と記したものの、具体的な税目には触れなかった。

提言の実行には難題が多い。宮城県では提言を先取りする形で村井嘉浩知事が漁港の再編・集約を図ろうとしたが、漁業関係者から異論が噴出した。地元の調整は難航が予想される。

政府は復興とは別に、社会保障財源の確保に向け、消費税増税の検討も進めている。来年度税制改正で焦点となる。

■財政状況にも配慮
提言を起草した御厨貴議長代理は「政府、逃げるな」と相当の思いを込めた」と語る。危機的な財政状況を踏まえ、政

府の財政赤字に敏感になっている国際金融市場にも目配りしたといえる。4月に発足した当初、復興構想会議は6月に第1次提言をまとめ、年内に最終提言する予定だった。だが政局の現状を踏まえ、五百旗頭議長は首相からは今後必要があれば提言してほしいと言われた」と、今回が事実上の最終案になるとの考えを示した。

高級ホテル 1泊1万円

ニューオータニなど

ホテルニューオータニ 等に、1室1泊1万円の
(東京・千代田)やロイ 統一プランを発売。破格
ヤルパークホテル(同・ の料金によって来日を促
中央)など国内の有力10 し、安全を確認する機会
ホテルは共同で、東日本 にしてもらう考えだ。
大震災の影響で激減した 参加するのはこのほか
外国人客の呼び戻しに 京王プラザホテル(同・
り出す。米ホテル予約大 新宿)、ホテルニューグ
手プリファードホテルグ ランド(横浜市)など。
ループを通じた予約を対 同プランの利用は7月

米予約代行で共同プラン 外国人客 呼び戻し

6日から12月31日まで。
インターネットなどの
予約の受付期間は7月6
〜15日。空室があれば何
泊でも利用できる。各ホ
テルで1日数室〜10室程
度の販売を目指す。10ホ
テルのうち正規料金が最
も高いのはザ・キャピト
ルホテル東急(東京・千
代田)で、1室6万50
00円から。

牛レバ刺し禁止検討

生肉提供 周囲加熱も条件に

厚労省部会

厚生労働省の食中毒・乳肉水産食品合同部会は28日、牛の生レバーを食用品衛生法の規制対象にすることを検討すると決めた。牛のレバ刺しで食中毒が多発しているため、規制対象になると提供が禁止され、違反すると罰則が科される。牛の生肉については、現在は一トリミング、10月にも食用品衛生法に基づき規格基準に格上げして罰則を適用できるようにする方針。

生レバーは健康な牛から細菌が見つかったり、同省は衛生基準を満たしても提供しないよう指導している。この日の部会では消費者団体の委員から「臓器以外の生肉より危険性が高い。法律で提供を禁止すべきだ」との指摘があり、来月の部会で生レバーの微生物汚染のデータを基に、法

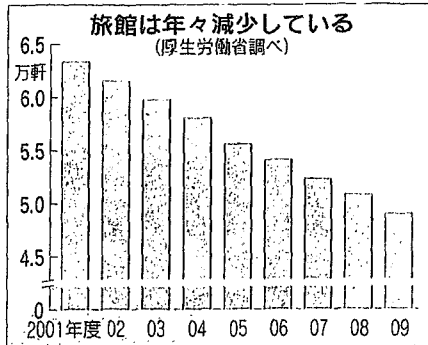
制するかを検討する。牛の生肉については、同省は一トリミングして、肉店などがユッケなども細菌を完全に除去できるとして提供できるのは、熱が伝わっていない肉の中

心部分だけになる。馬肉も法規制の対象とされているという指摘があることを提案したが、馬肉や、鳥刺しなどの影響が少なく、現行の鶏肉については、10月以降に順次検討する。

2011年6月29日(水)日本流通新聞

日観連と国観連が合併

来年4月の合併を決めた日観連の近兼孝休会長(左)と国観連の佐藤義正会長



全国の旅館が加盟する社団法人、日本観光旅館連盟(東京・千代田)と国際観光旅館連盟(東京・千代田)は2012年4月をめどに合併する。景気低迷などで経営難に陥る旅館が多いなか、合併で組織力を強化し、旅館業界に対する国からの支援拡充に取り組む。個々の旅館の集客力を底上げするため、営業・企画部門の従業員を対象にした勉強会なども手掛けていく。



来年4月めど 旅館業支援へ組織強化

▼日本観光旅館連盟
日本国有鉄道推薦旅館全国連盟として、1950年に発足。53年に社団法人の設立認可を受け、57年に日本観光旅館連盟に改組した。現在の加盟旅館数は約2900。

▼国際観光旅館連盟
第2次世界大戦後の外国入観光客の急増を受け、受け入れ態勢が整っていない優良宿泊施設を提供するため、1948年に発足した。現在の加盟旅館数は約1100。

厚生労働省によると、2009年度の全国の旅館数は08年度比3・7%減の4万8966軒。経営難や後継者不足のために廃業する旅館は後を絶たず、減少傾向に歯止めがかからない状態が続いている。加盟旅館の経営安定のためには両連盟が取り組みを一本化し、国

内外からの宿泊客獲得を強化する必要があると判断した。

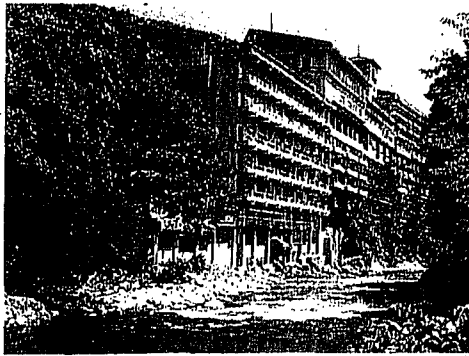
新しい団体は12年4月1日付で発足する予定。団体の名称や役員人事、具体的な活動内容などの詳細は今後詰める。

合併に向けて、国観連の佐藤義正会長は「旅館は従来のビジネスモデルを変更し、消費者が旅行をしやすいうちに単価を下げるなど、平日の稼働率向上や宿泊期間の長期化につながる工夫をしなければならぬ」と強調。日観連の近兼孝休会長は「旅館への補助金獲得や税制優遇を訴え、旅館の経営安定につなげたい」と話した。

新団体は国への陳情活動などのほかにも、個々の旅館の集客力の向上につながる施策も打ち出す考え。営業や企画の担当者を集めた勉強会を開催するほか、加盟旅館の販売促進を手掛ける営業組織の新設なども検討している。ネット予約への対応として、旅館のホームページの作成支援なども行う方針。「果敢と旅行会社社に頼りすぎない」と(佐藤会長)加盟旅館に自前の情報発信力を持たせ、自社サイトでの予約獲得を促す。

このほか、加盟旅館の規模に応じた委員会も設置。それぞれの旅館の置かれた状況に応じたきめ細かい対応策も打ち出し、細い対応策も打ち出し、日本政府観光局とも連携し、「宿泊する」とも連携し、「日本文化を体験で」と(佐藤会長)旅館の魅力を海外に発信するといった取り組みも展開する考えだ。

無料の長距離送迎バス



送迎サービス提携旅館を含む温泉街全体の活性化を目指す（群馬県の「水上館」）

リゾートソリューション

ゴルフ場やホテルの再生などを手がけるリゾートソリューションは7月から、首都圏の主要駅14カ所と北関東などの温泉地を結んだ無料の長距離送迎バスの運行に乗り出す。目的地まで直行できる利便性や交通費を節約できる点をアピールし、同社が企業の福利厚生代行サービスなどで提携する宿泊施設の集客増につなげる。

首都圏と会員に利便性アピール 複数旅館結ぶ

北関東などの一部旅館が首都圏から独自に送迎バスを運行する例はあるが、同社によると温泉地の複数旅館を巡り運行するのは異例。状況を見ながら、静岡県内の伊豆や熱海など他の温泉地にも運行先を広げていきたいと考える。

バスの発着場所は新宿

やさいたま新都心、大宮、

練馬、高島平、所沢、町

田、横浜、上野、北千住

「タクバス」というサービス名で7月4日から運行を始める。第1弾として首都圏と、群馬県みなかみ町にある水上温泉、猿ヶ京温泉などの間を結ぶ。「水上館」「水上ホテル」「辰巳館」「猿ヶ京ホテル」「R&Sホテル水上天峰山」の6旅館が対象。今後、参加旅館を増やすことも検討している。

など14カ所に設ける。バスを運行する最少人数は25人だが、新宿とさいたま新都心は1人から受け付ける。出発日は発着場所により異なるが、新指す。交通費やガソリン代を節約でき、割安に温泉旅行を楽しめる点も利用者に訴える。

主要駅から送迎バスを運行することで、鉄道の乗り継ぎや、マイカーを長時間運転する負担を軽減し、女性やシニアなど幅広い層の取り込みを目指す。バスは新指す。交通費やガソリン代を節約でき、割安に温泉旅行を楽しめる点も利用者に訴える。

リゾートソリューションは経営難のリゾートホテルや温泉旅館などの運営を受託し、送客や運営コスト削減で施設の再生を手掛けている。送迎サービスにより提携旅館を含む温泉街全体の活性化を目指す。東日本大震災以降に客足が一段と鈍る旅館も多いため、同社の

福利厚生代行サービスの利用会員を中心とした送客につなげ、会員の満足度も高める。バスだけの利用も可能で、料金は新宿・さいたま新都心からは片道1900円、その他の出発地からは片道3200円に設定した。

「ワインに氷」 外食各社に提案

サントリー



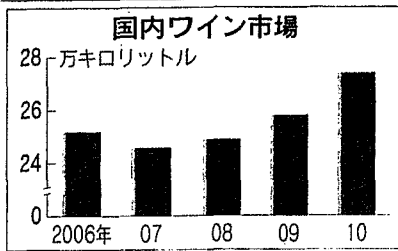
氷を入れても味が薄くなり、
くい輸入ワインを推奨

サントリーホールディング

スのワイン販売子会社、サントリーワインインターナショナルは、ワインに氷を入れる飲み方を外食各社に提案する。味が薄くなりにくい輸入ワインを推奨し、専用グラスも開発。居酒屋チェーンなどにメニュー化を促し、年内に取扱店を現在の2倍の1万1千店に広げる。ワイン需要が堅調に推移するなか、飲みやすさで20～30代の若者を取り込み、消費のすそ野拡大を狙う。

取扱店、2倍の1万1000店に 若年層取り込み狙う

同社が推奨するのは米製品のみで高く、アルコール度数も8・5～11度。一般的なワインに比べて糖度や酸味が同社



7度程度に下がるという。価格も外食店で1杯400円前後、スーパーなど量販店でも750ミリ入りで600円前後と手ごろだ。カルロロッシに氷を入れる飲み方を「ロッシロック」と名付けた。上部をすぼめることで、飲む

際に甘みが先に広がりやすいように設計したグラスを家庭用・業務用で約50万個用意。このグラスを配り、氷を敷き詰めてワインを注ぐ方法で居酒屋やレストラン、中華料理店などに提案する。スーパーなど量販店の店頭でも、8月から専用グラスとワインのセットを発売。こうした販促策でカルロロッシブランド

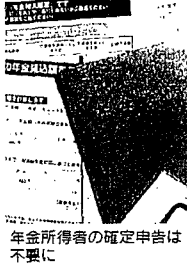
の今年の販売量を前年比6割増の85万本（1本は750ミリ入り12本）に引き上げる。ワイン市場は家庭で飲む人が定着しつつあるこ

となどから、ここ数年は拡大傾向にある。ただ、購買層は40～50代が中心で、アルコール度数の高い酒類を敬遠しがちな若年層を取り込めないでいる。このため、新たな飲み方でファンを広げることの中長期的なワイン需要。特定のブランドに絞ることでのリピート率を高め、定番メニュー化を狙う。

表A. 6月に決まった税制改正の主な項目

【新】は新設、【延】は延長、【改】は内容が変わるもの

資産運用・保険	【延】証券優遇税制	10% (所得税7%、住民税3%)の軽減税率を2013年末まで延長
	【改】デリバティブの店頭取引	・12年の取引から20% (所得税15%、住民税5%)の税率で申告分離課税に ・損失の繰り越し控除も可能になる
	【新】金地金の売却額	12年以降、取引業者が「支払調書」を税務署に提出
	【新】年金受給型生命保険金	2000年～05年分の納め過ぎの所得税についても12年6月29日までの間に還付請求できる
贈与・寄付	【改】住宅取得等資金の贈与の特例	住宅の新築などに先行して土地を取得する場合にも適用される。11年の贈与から適用
	【新】認定NPO法人への寄付金	・11年分から認定NPO法人への寄付金について所得税に税額控除を導入 ・所得税の税額控除額＝(寄付金の額-2000円)×40%
住宅	【延】登録免許税の軽減措置	・13年3月末まで延長 ・所有権保存登記(新築)の税率は0.15%、移転登記(中古)は0.3%など
	【改】高齢者による改修工事	バリアフリー工事は、11年は20万円、12年は15万円まで税額控除が可能
申告・罰則	【改】年金所得者の確定申告など	・11年分から確定申告不要制度を創設 ・13年以降の年金から源泉徴収税額の計算の際に寡婦または寡夫控除(控除額は月2万2500円)が可能
	【改】還付申告書の提出	確定申告をする義務のある人も、その年の翌年1月1日から可能(11年分から)
	【改】電子申告の税額控除	2年間延長。11年分は4000円、12年分は3000円
	【新】故意の無申告者への罰則	故意に確定申告書などを期限までに提出しないことにより、所得税などを免れた者に対して、5年以下の懲役もしくは500万円以下の罰金刑を新設。公布(6月30日)から2カ月経過後の違反行為から適用



年金所得者の確定申告は不要に

証券優遇は延長
株式や公募株式投資の売却益、配当金、分配金への課税については、現在10%の軽減

資産運用・贈与で優遇

「抜本改革を先送りする一方、与野党が合意できる項目を巡って詰め込んだ」と感じている。税制改正を長年ウオッチしてきた税理士の山本守之さんは今回の税制改正を半口気味に評する。確かにそうだが、面は拭えない。個人のマネー生活から見ると見逃せない改正項目も少なくない。直ちに、あるいは12年から適用される改正も多く、知っておくのが賢明だ(表A)。

11年度税制改正

税率が適用されている。この証券優遇税制が13年末まで延長される。「早く本来の20%課税に戻すべきだ」との意見はあるものの、株式相場の高行きの不透明感も、当初案通りの延長が決まった。デリバティブの店頭取引の課税方法が12年から申告分離課税となるのも注目点だ。例えば、個人になじみ深い外国為替証拠金取引(FX)には取引所取引と店頭取引の2種類がある。取引所取引は他の所得と合算しない「申告分離課税」(税率は20%)。利益の損失が多すぎて引き切れない損失が残る場合は、確定申告をすれば、損失額を3年間(例えば1年に生じた損失は12・14年にわたり繰り越す)ことができ、翌年以降3年間の利益と相殺(損益通算)できる。

ところが店頭取引の場合、他の所得と合算する「総合課税」の扱いになる。FX業者は、FX業者の「支払調書」を提出する。その売却額の増減が業者の「支払調書」

2011年度の税制改正法案のうち民主、自民、公明の3党が合意した項目が切り出され、6月下旬に国会で成立した。証券優遇税制の延長のほか、年金受給型生命保険金について00・05年分の所得税の納め過ぎ分の特別還付金が盛り込まれるなど、資産運用・贈与との優遇が目立つ。半面、所得の把握強化や、確定申告に絡む罰則など気になる改正点もある。個人のマネー生活に関係する税制改正を点検する。

税」となり、高所得者は最高で50% (所得税と住民税の合計)の税率が適用される。他の雑所得(外貨預金の為替差損益、公的年金、企業年金など)との間に限り損益通算ができるが、損失は翌年に繰り越せなかった。今回の改正ではこの逆をいく。店頭取引も申告分離課税になる。

税務申告強化へ罰則も 金地金売却、税務署に情報

「密」として税務署に提出される。1回の売却額が200万円以下の場合には提出されないが、多額の売却額がある人は税務署に情報を提供される。金の売却益にはもちろん税金がかかる。金価格高騰の中で課税漏れが起きないようにするため、財務省・国税庁では調査態勢に踏み切った。生命保険でも重要な改正がある。死亡保険金を年金の形で受け取る生命保険について、2000年から05年分の納め過ぎの所得税を12年6月29日までに手続きすれば還付される。

最前裁判所が昨年7月、このタイプの生命保険金について、相続税と所得税の両方を課税するのは二重課税で違法」との判決を下したことを受けた措置。既に国は徴収し過ぎた原則06年分以後の所得税の還付手続きを実施。今回の改正も目立つ。給与収入が2000万円を超える人や給与・退職金以外の所得が20万円を超える人は確定申告義務があるが、還付の場合は2月16日の申告開始に先立ち1月16日から申告できるようになる。申告義務のない人は既に1月から還付申告が可能で、これに含められた。

年金所得者に確定申告不要制度を導入する。公的年金収入が400万円以下で、年金以外の所得が20万円以下の年金所得者は申告しなくてもよい。ただし医療費控除などを受ける場合は申告が必要だ。一方、故意に確定申告書を提出せず脱税した人に対する罰則が新設された。FX取引などで多額の利益を得たのに申告せず、故意に税金を免れる人が目立つのに対応(と見られる)。(編集部員 後藤直久)

納税者の権利明文化など先送り

表Bに先送りとなった税制改正の主な項目をまとめた。難色を示す向きが意外に多いのが国税通則法の抜本改正。納税者権利憲章の策定や税務調査の事前通知、納税者の更正請求可能期間の延長などが柱だが、これらが実施されると「税務署の現場の仕事は確実に増える」(税理士の岡田俊明さん)。そこで「税務署関係者までが与野党に慎重審議を働き掛けている」(民主・党関係者)ともいわれる。

今回決まった税制改正は、罰則創設や税務調査の強化が盛り込まれている。納税者の権利の明文化が先送りされる半面、罰則の創設などが先行することに批判の声も強い。政府税制調査会専門委員会委員の三木義一は「改正は何より必要」と語る。今回の改正は、後藤直久

表B. 2011年度税制改正のうち先送りされた主な項目

- ・給与所得控除の上限設定(高所得者の増税)
- ・成年扶養控除(23歳～69歳の専業主婦)の縮減
- ・特定支出控除の見直し(給与所得者の配偶者控除拡大)
- ・退職所得課税の見直し(短期勤務の役員への課税強化)
- ・相続税の基礎控除の引き上げと最高税率引き上げ
- ・贈与税の税率階級緩和と相続税との税率引き上げ(若年世代への資産の早期移転を狙う)
- ・地球温暖化対策のための税制創設
- ・国税通則法の抜本改正